

世田谷区内の 経済産業状況について

令和5年3月20日

世田谷区

経済産業部

目次およびサマリー

1 (現在の) 経済産業政策の考え方・方向性

① 現在の経済産業政策の考え方

→地域経済循環を最大化させるべく、生産・分配・支出、非経済的価値の両立の視点から対応し、持続可能な地域経済を目指す。

② 現在の経済産業政策の考え方

→「地域経済の持続可能な発展条例」に方向性や理念、基本の方針を規定し政策を展開。

2 区内産業の状況

① 地域経済循環 (生産増減率は微増、民間消費は地域外へ流出)

→最大化を図るべく取組を行う必要性があるのではないか。

② 既存産業の状況 (主要産業の事業所数、付加価値、商業施設売上等は減少傾向。稼ぐ力も小さい業種が多い)

→既存の主要産業の活性化支援に力を入れていく必要性があるのではないか。

③ 事業者の抱える課題 (販路開拓や人材育成等に課題感。DXやIT、SDGs等への対応は遅れ気味)

→新たな状況変化への対応や人材育成等の支援に注力する必要性があるのではないか。

④ 起業・創業 (開業率や起業意向は低くはないが高くない状況)

→地域経済活性化や多様な働き方の観点からその後押しや環境整備に注力する必要性があるのではないか。

⑤ 多様な働き方の実現 (勤務場所は重要な条件。兼業・副業も1/3が実施している状況)

→近隣に働く場があること、自ら事業を起こしやすい環境整備により職住近接、働きやすい街を目指す必要があるのでは。

⑥ 宿泊者数 (区内宿泊者は少ない。民間消費も区外へ流出している状況)

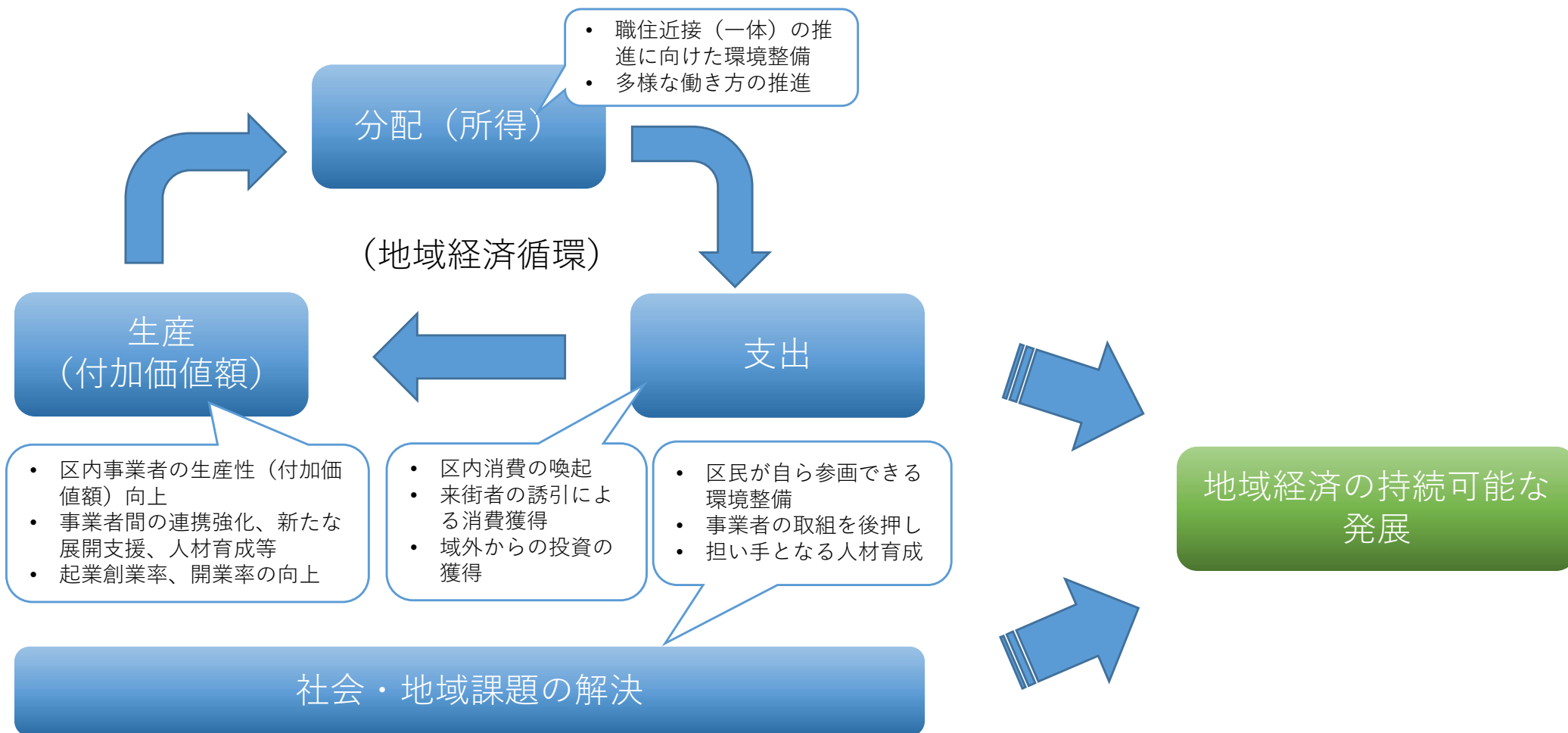
→来街者を誘引し、区外からの区内消費を喚起することで流入所得をあげる必要があるのではないか。

3 経済状況データ

DI,融資・経営相談、倒産件数、消費動向、求人倍率等

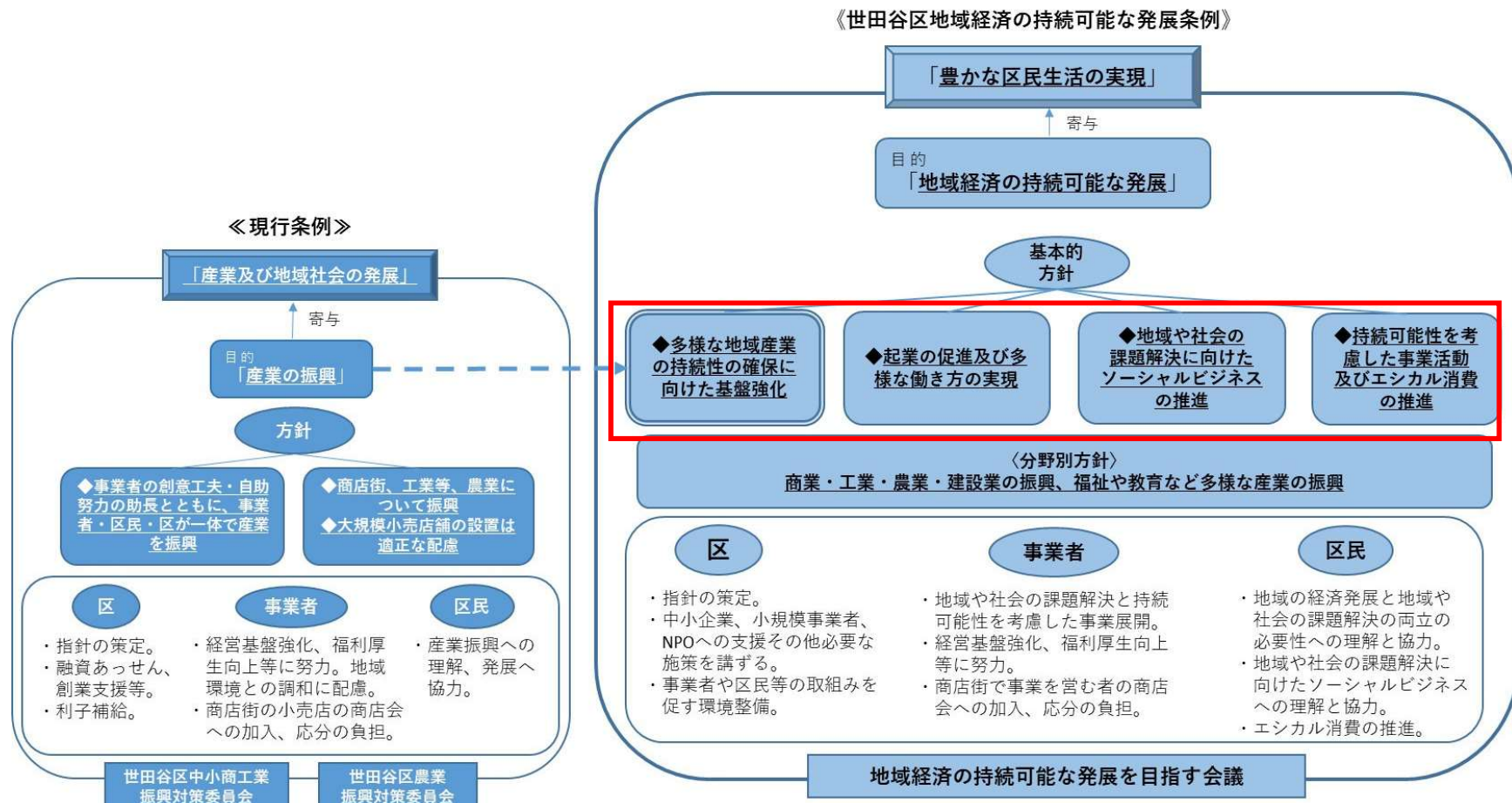
1-① (現在の) 経済産業政策の方向性・考え方

- 産業は区民生活の基盤。特に、世田谷は個人事業主、中小・小規模事業者が多く、生活に直結。
- 活力ある区内経済・区内産業は、事業者の生活を守るのみならず、**区民の生活の質の維持・向上、活力ある街の土台**。
- 生産（付加価値額）の向上、地域内分配（所得）の率の向上、地域内支出率の向上を念頭に政策の組立てを行うとともに、地域や事業者の現場の課題をくみ上げながら具体的な施策を展開していく。
- 社会・地域課題の解決にも産業的観点から取組を促し、**持続可能な地域経済**の構築を目指す。



1-② (現在の) 産業政策の方向性・考え方 (地域経済の持続可能な発展条例)

- 令和4年4月、産業振興基本条例を「地域経済の持続可能な発展条例」として改正。
- 非経済的な価値も重視し、地域・社会課題の解決と、経済的発展との両立を実現することで地域経済の持続可能な発展を目指す。
- 理念・目的の実現に向けて、4つの基本的方針（①多様な地域産業の基盤強化、②起業促進、多様な働き方の実現、③地域課題解決に向けたソーシャルビジネスの推進、④持続可能性を考慮した事業活動及びエシカル消費の推進）を設定。
- 事業者を軸としながらも、区民一人ひとりの存在や役割向上を踏まえ、区民にも理解と協力を促す。



2 - ① 区内産業の状況（地域経済循環）

- 世田谷区の地域経済循環率は**113.1%**（2018年）。 ※詳細は下記及び次ページ参照
- 「生産（付加価値額）」は約4.3兆円。2010年から2018年にかけての増減率は約5.3%。
- 「支出」を見ると、地域内での**民間消費の流出入率は-11.2%**となっており、消費は地域外へ流出傾向。

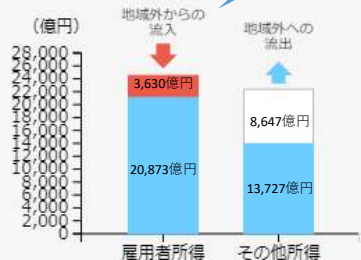
地域経済循環率
113.1%

地域経済循環図

2018年

指定地域：東京都世田谷区

分配（所得）



- 地域の産業が分配する所得は約2兆円（左グラフ：青四角部分）。
- 一方、「地域産業が地域外に分配する所得」と、「地域住民が地域外から得る所得」の差は+3,630億円（左グラフ：赤四角部分）となっており、雇業者所得は域外から流入。

生産（付加価値額）



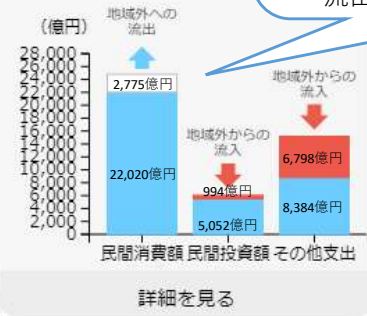
- 地域の産業が生み出した付加価値額は約4.3兆円。
- 2010年から18年にかけての増減率は5.3%と23区内でも高くない。

所得への分配
43,248

所得からの支出
38,231

- 地域住民による地域内の民間消費額は約2.2兆円（左グラフ：青四角部分）。
- 一方、「地域外から流入する消費額」と「地域内住民の地域外での消費額」の差し引きは、-2,775億円（左グラフ：白四角部分）であり、支出が地域外に流出（支出流出入率は-11.2%）。

支出



支出による生産への還流
43,248

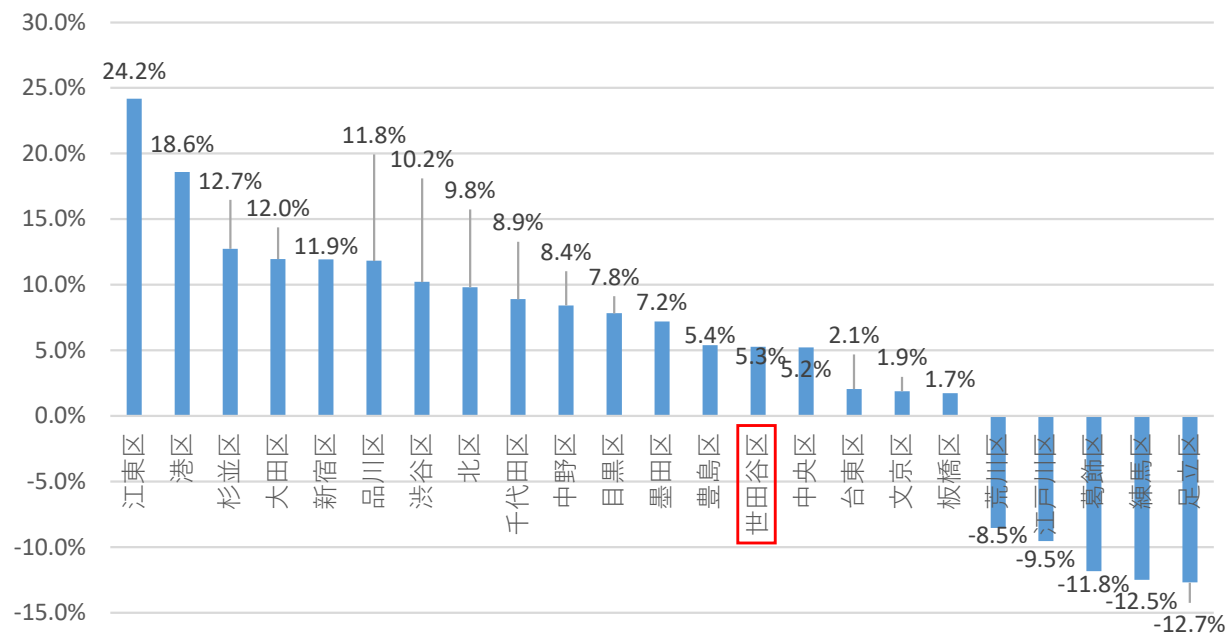
地域経済循環	：生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値。地域経済の自立度を示す（値が低いほど、他地域から流入する所得への依存度が高い）
「生産（付加価値額）」	：地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた付加価値額。
「分配（所得）」	：地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配されたかを示す。雇業者に支払われた「雇業者所得」と、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇業者所得以外の「その他所得」で構成。地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より、地域の産業が分配する所得が少ない場合は、その差額が赤色で表示され、地域外から所得が流入していることを意味する。他方、地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より、地域の産業が分配する所得が多い場合は、その差額が空白の四角で表示され、所得が地域外に流出していることを意味する。
「支出」	：地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたかを示す。住民の消費等を示す「民間消費額」、企業の設備投資等を示す「民間投資額」、政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等を示す「その他支出」で構成。地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域内に支出された金額が少ない場合は、その差額がグラフでは空白の四角で表示され、支出が地域外に流出していることを意味する。他方、地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域内に支出された金額が多い場合は、その差額が赤色のグラフとして表示され、支出が地域外から流入していることを意味する。

2 - ① (参考) 他区の地域経済循環等の状況

■ 23区の地域経済循環率等

< 2018年 >	地域経済循環率	生産（付加価値額） の増減率（2010年－ 2018年）	支出流入率 （民間消費）
千代田区	693.0%	8.9%	1539.1%
中央区	504.6%	5.2%	324.4%
港区	478.7%	18.6%	393.9%
新宿区	323.4%	11.9%	224.1%
文京区	189.3%	1.9%	45.1%
台東区	212.5%	2.1%	84.5%
墨田区	149.1%	7.2%	-10.3%
江東区	171.3%	24.2%	2.4%
品川区	187.8%	11.8%	16.3%
目黒区	145.1%	7.8%	0.8%
大田区	112.0%	12.0%	-25.0%
世田谷区	113.1%	5.3%	-11.2%
渋谷区	337.7%	10.2%	206.2%
中野区	108.5%	8.4%	-21.0%
杉並区	89.3%	12.7%	-31.8%
豊島区	178.8%	5.4%	87.9%
北区	103.7%	9.8%	-12.5%
荒川区	86.3%	-8.5%	-21.7%
板橋区	93.2%	1.7%	-24.9%
練馬区	76.4%	-12.5%	-18.4%
足立区	80.5%	-12.7%	-1.4%
葛飾区	67.5%	-11.8%	-19.6%
江戸川区	68.2%	-9.5%	-25.0%

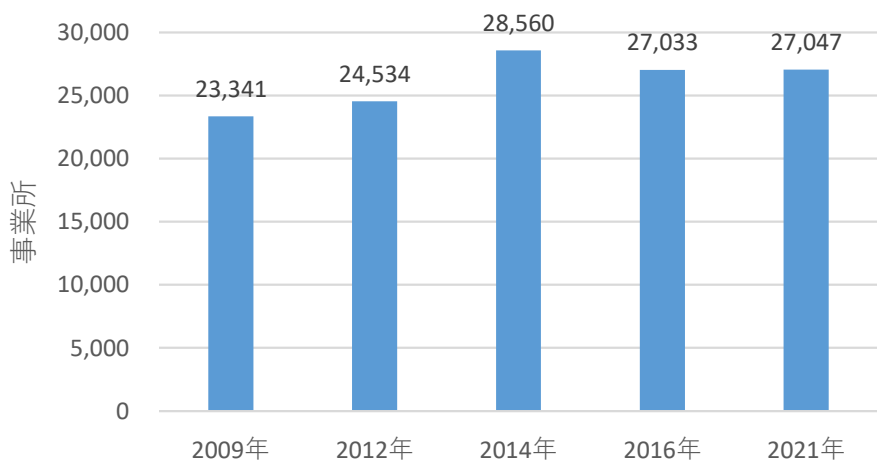
生産（付加価値額）の増減率（2010年－2018年）



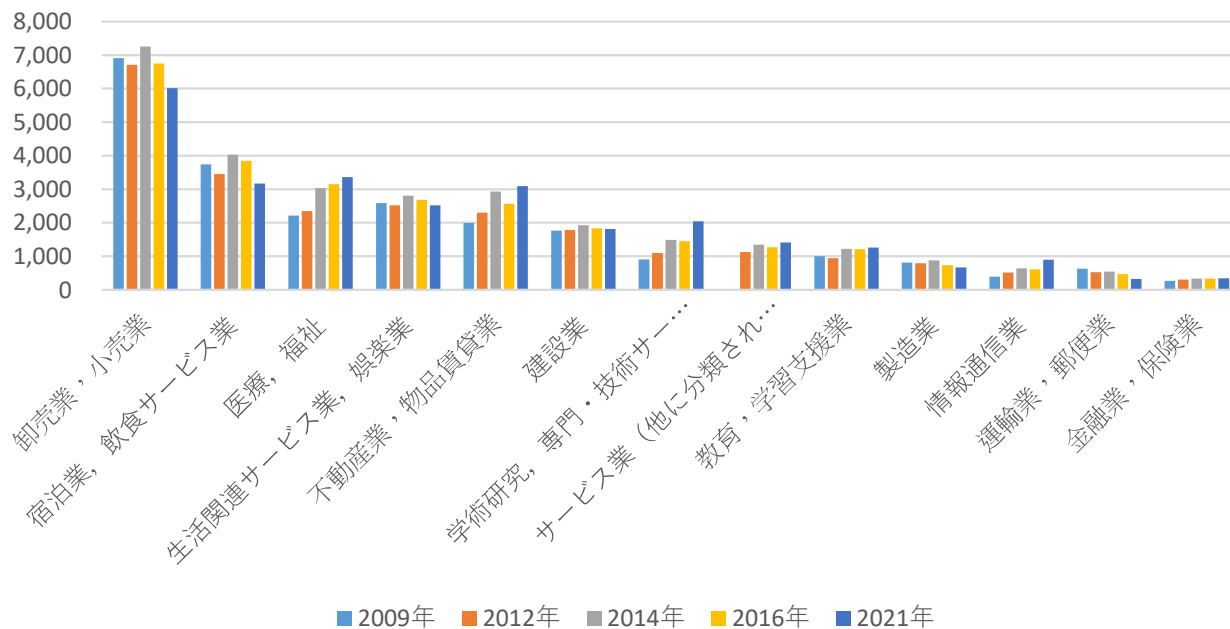
2-② 区内産業の状況（事業所数の推移）

- 区内事業所数は直近では減少傾向。
- 特に、主要産業である卸売・小売業、雇用を支えてきた飲食業などで減少。構成割合も減少傾向にあり、区内産業構造も変化しつつある。

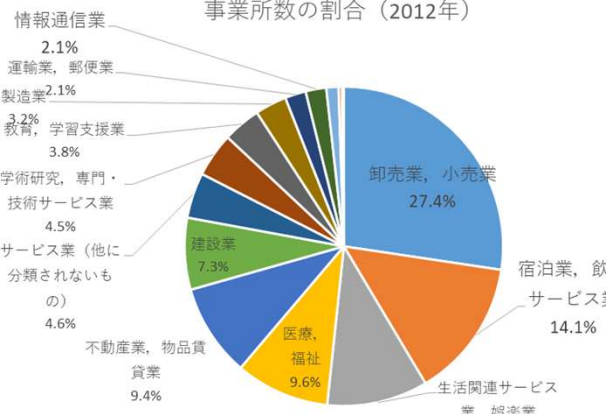
事業所数の推移



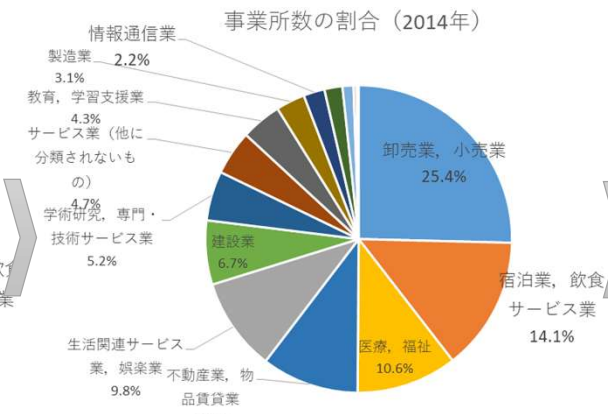
事業所数の推移（業種別）



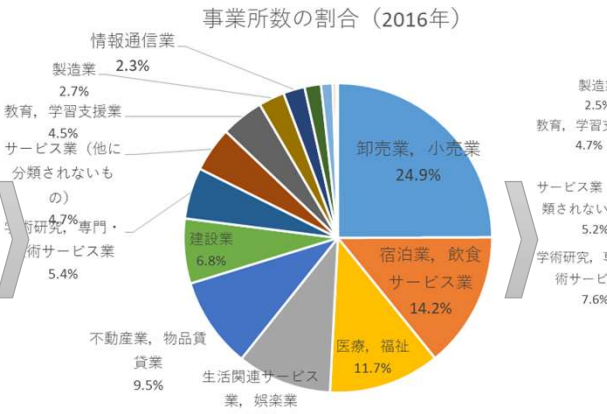
事業所数の割合（2012年）



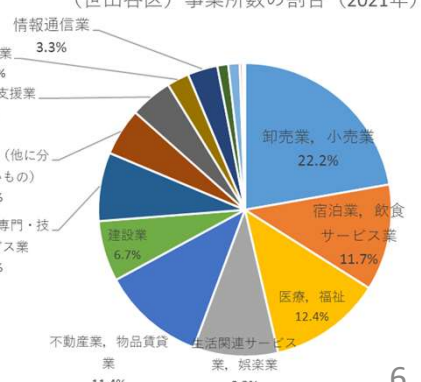
事業所数の割合（2014年）



事業所数の割合（2016年）



（世田谷区）事業所数の割合（2021年）

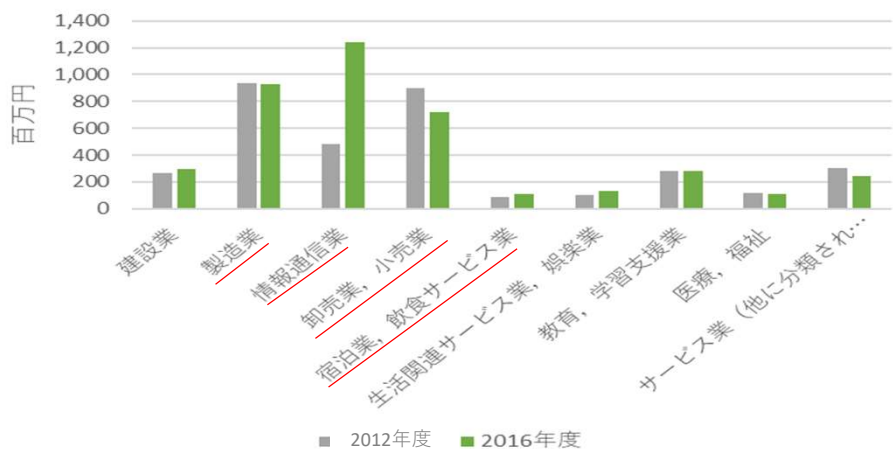


出典：経済センサスより作成（※2021年は経済センサス活動調査速報集計より作成しており、数値の範囲の取り方により変動することもある）

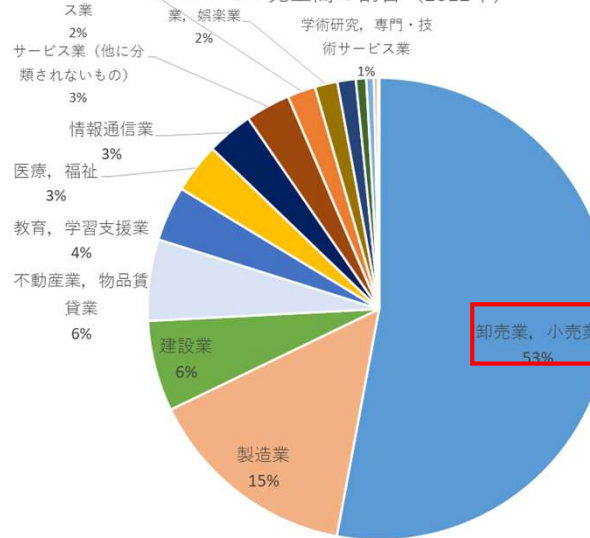
2-② 区内産業の状況（企業あたり売上高、付加価値額）

- 1社あたり売上高および付加価値額は、世田谷の主要産業である卸売・小売業で**低下**。一方、情報通信業における生産性は向上。区内で生み出される売上高及び付加価値額に占める業種構成も大きく変化。
- **既存の主要産業の活性化支援に力を入れていく必要性があるのではないか。**

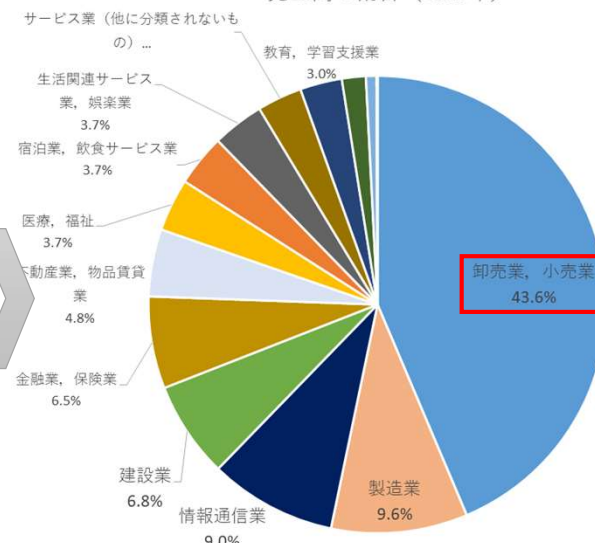
1社当たりの売上高の推移



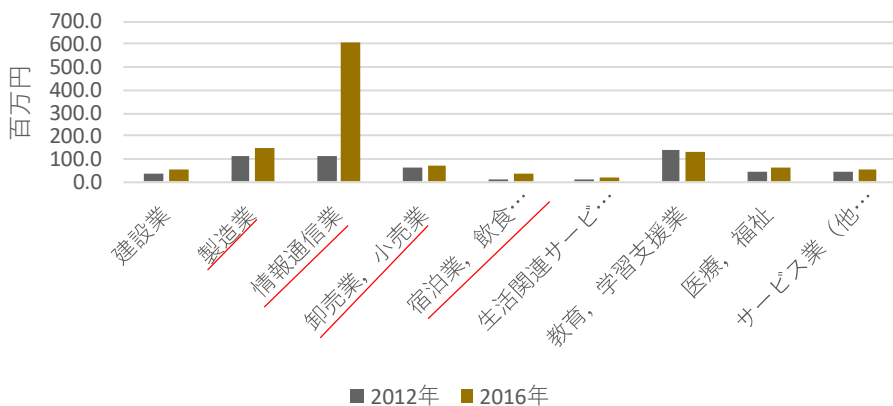
売上高の割合（2012年）



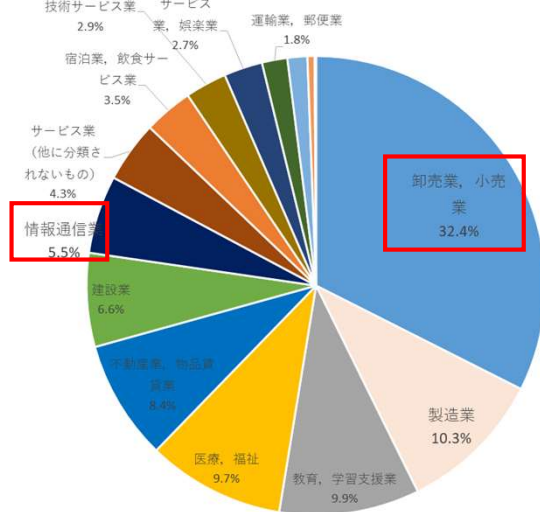
売上高の割合（2016年）



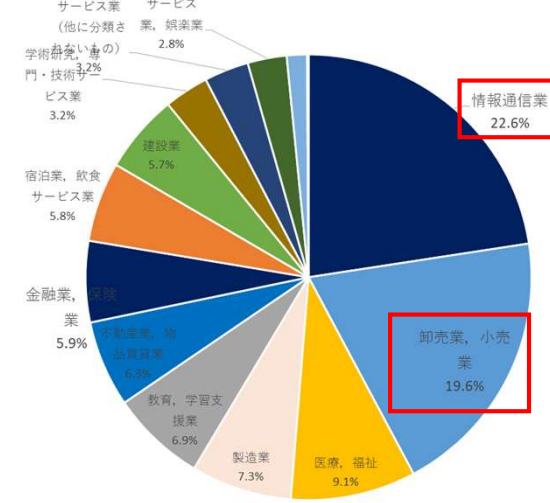
1社あたり付加価値額の推移



付加価値額の割合（2012年）



付加価値額の割合（2016年）



※付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + (租税公課)
 (費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費)

2-② 区内産業の状況（商業）

- 区内商業拠点の年間商品販売額は**減少傾向**。10年強で**1000億円以上/年の売上低下**。
- 各拠点別で見ても右肩下がり傾向の拠点多く、特に**三軒茶屋は年間100億円の減少**。一方、**二子玉川駅周辺は大きく売上増加**。
- 自宅周辺商店街の利用頻度は低下し、ECを活用した購買が増加していると推測される。

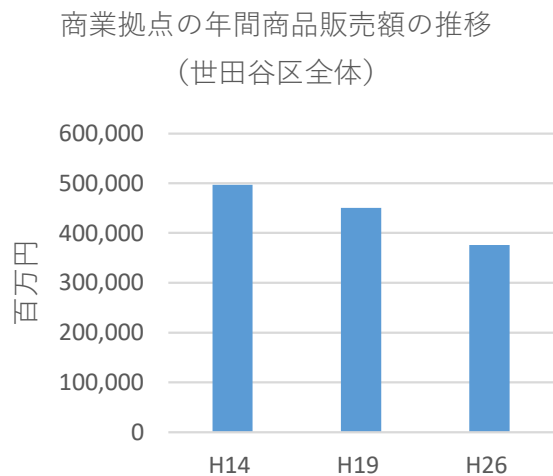
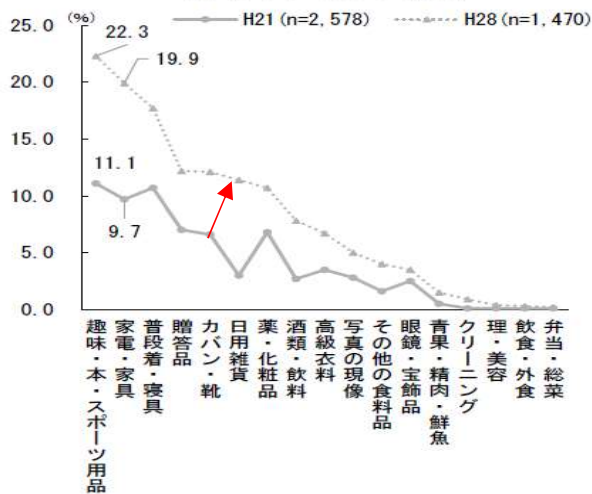
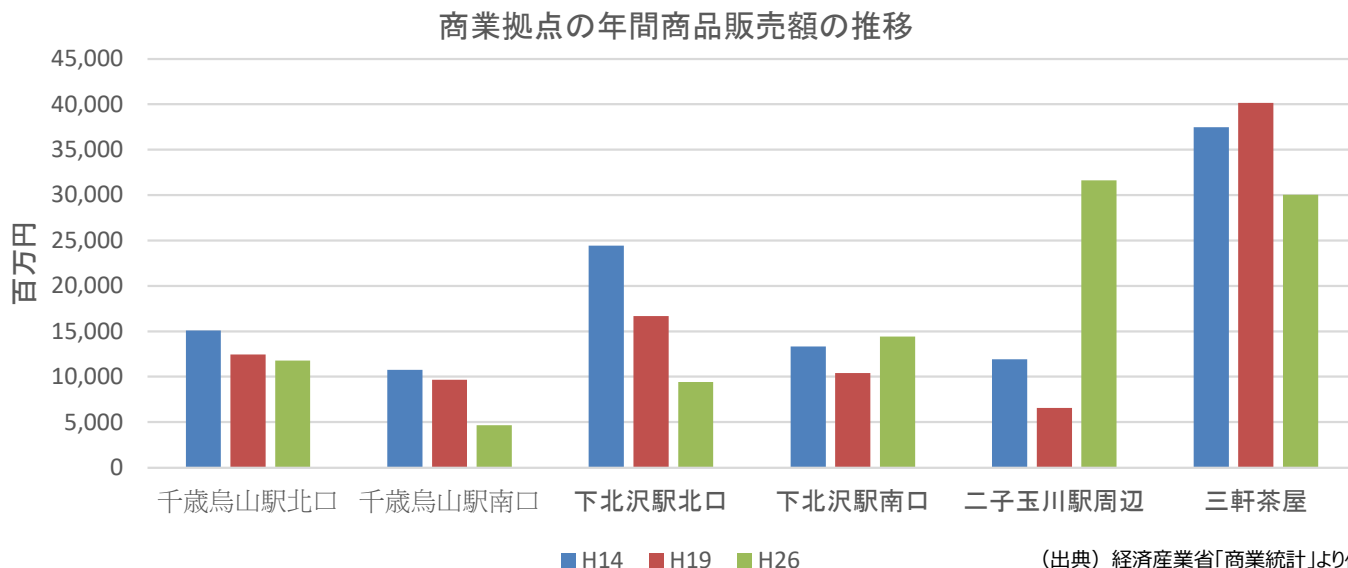


図 4-5-2 品目別買物場所の時系列比較
(ネットショップ利用)

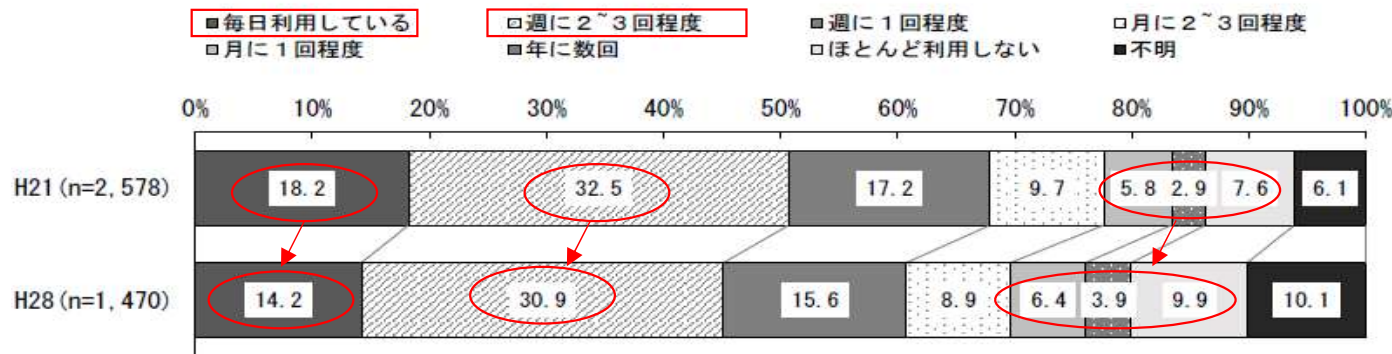


出典：世田谷区「平成 21 年、平成 28 年世田谷区産業基礎調査」より作成



(出典) 経済産業省「商業統計」より作成

図 3-4-6 自宅周辺商店街の利用頻度

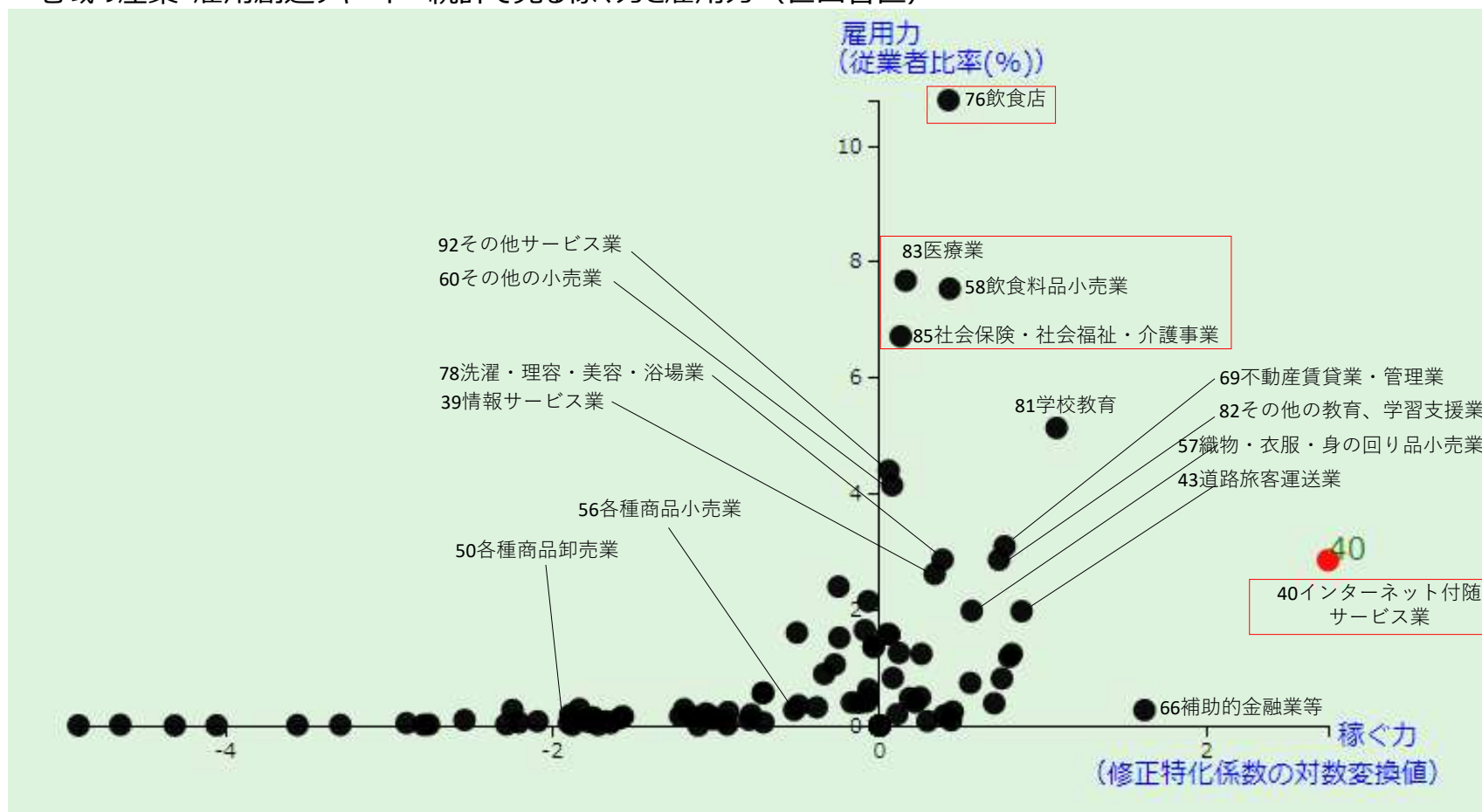


出典：世田谷区「平成 28 年世田谷区産業基礎調査」より作成

2-② 区内産業の状況（雇用と稼ぐ力）

- 雇用力については、**飲食業、医療業、飲食料品小売業、社会保険・社会福祉・介護事業**などの雇用力が高く、区内の雇用を支えている。
- 稼ぐ力については、**インターネット付随サービス業（情報通信業）**等の域外から稼ぐ力が高いが、総じて域外から稼ぐ産業が少ない。

■地域の産業・雇用創造チャート-統計で見る稼ぐ力と雇用力（世田谷区）



出典：総務省統計局 地域の産業・雇用創造チャート-統計で見る稼ぐ力と雇用力より作成

「雇用力」：雇用を生み出す力を表す。数値が高くなるほど雇用を生み出す力が強いことを示す。

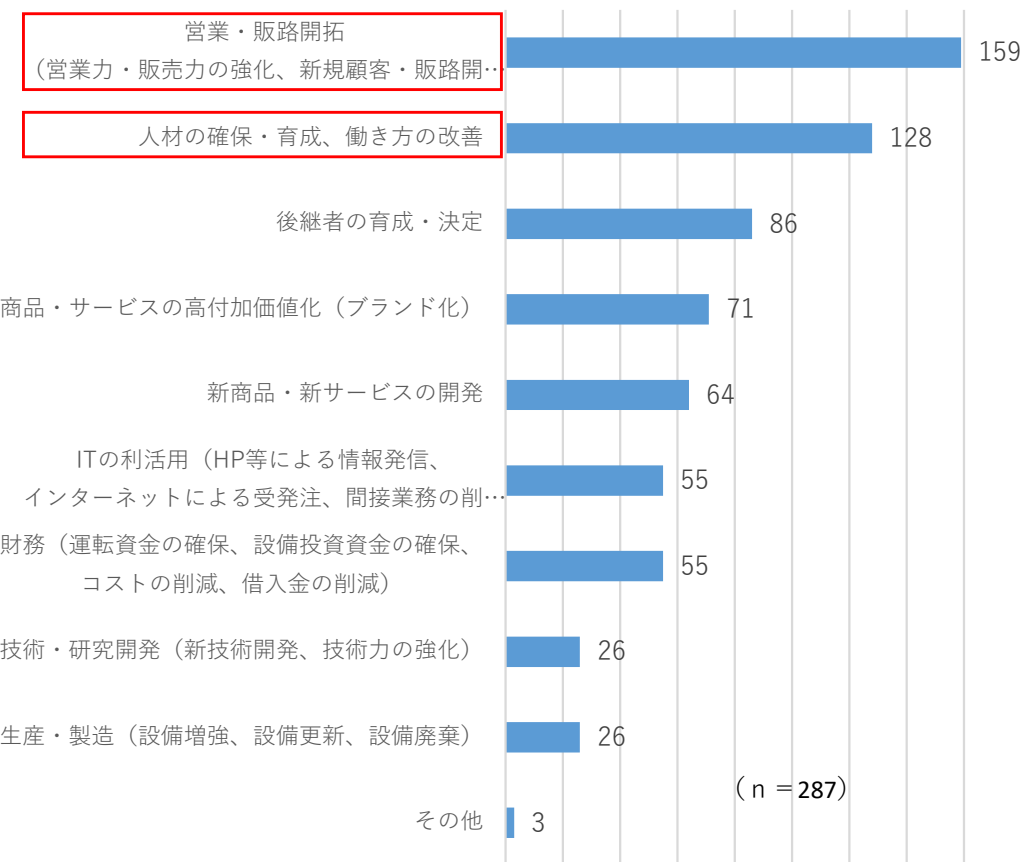
「稼ぐ力」：地域外からどれだけ資金を稼いでいるかを表す。数値が大きくなるほど地域外から稼ぐ力が強い。

2-③ 区内産業の状況（事業者の抱える課題）

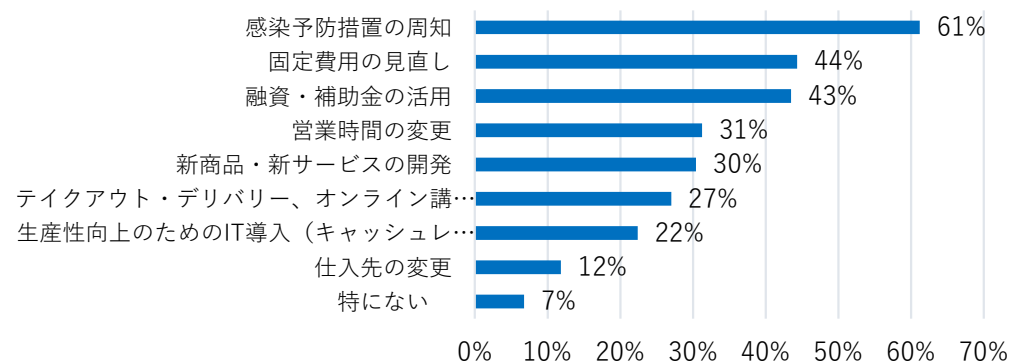
- 中長期的な課題は「**営業・販路開拓**」や「**人材の確保・育成、働き方の改善**」が多い。
- コロナ禍において、「**新商品・新サービスの開発**」、「**生産性向上のためのIT導入**」等を今後の取組みとして掲げる事業者が多かった。
- **新たな状況変化への対応や人材育成等の支援に注力する必要性があるのではないか**

■ 持続的な経営を目指す上での中長期的な課題（複数回答可）

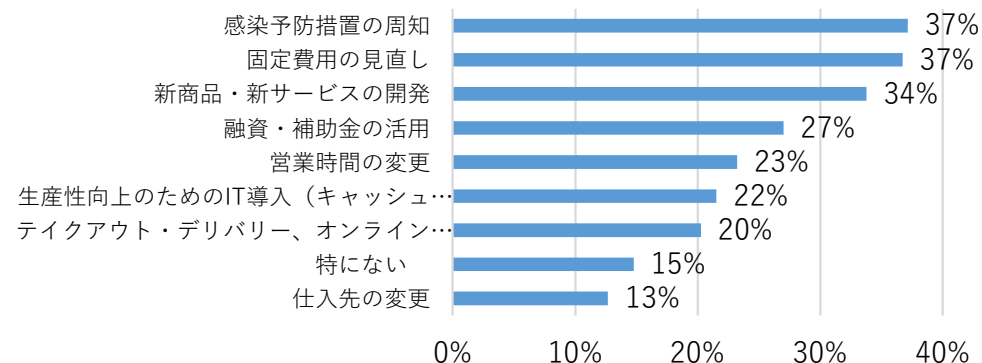
0 20 40 60 80 100 120 140 160 180



■ コロナ禍における経営面での工夫(N=237)



■ 今後予定している取組み(N=237)

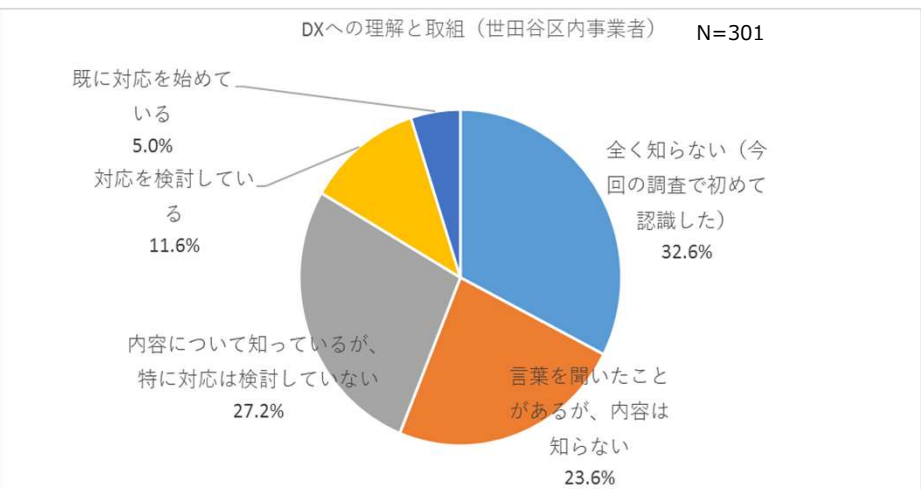


出典：世田谷区「新型コロナウイルス感染症の影響、キャッシュレス決済に関するアンケート」

2-③ 区内産業の状況（DX、ITの活用）

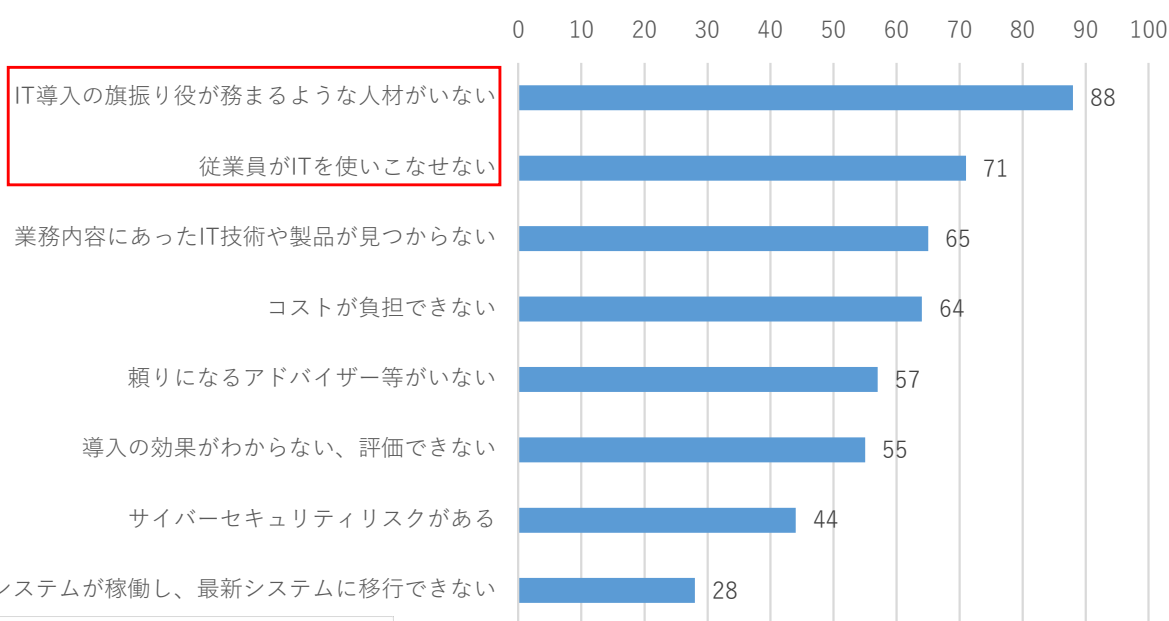
- **DX**について、「全く知らない」、「内容は知らない」、「特に対応は検討していない」とする**消極的姿勢の区内事業者の割合は83%**。一方、**積極的姿勢の割合は約16%**。
- **IT活用**について、**IT活用に積極的でないまたは活用が進んでいない事業者の割合が多い**。また、**人材が不在なことやITを使いこなすスキル**に関する課題が上位を占める。

■ DXへの理解と取組（世田谷内事業者）



出典：せたがやエコノミクス付帯調査（2021年10月実施）より作成

■ IT活用にあたっての課題（複数回答可）



■ ITの活用状況（東京都及び世田谷の比較）

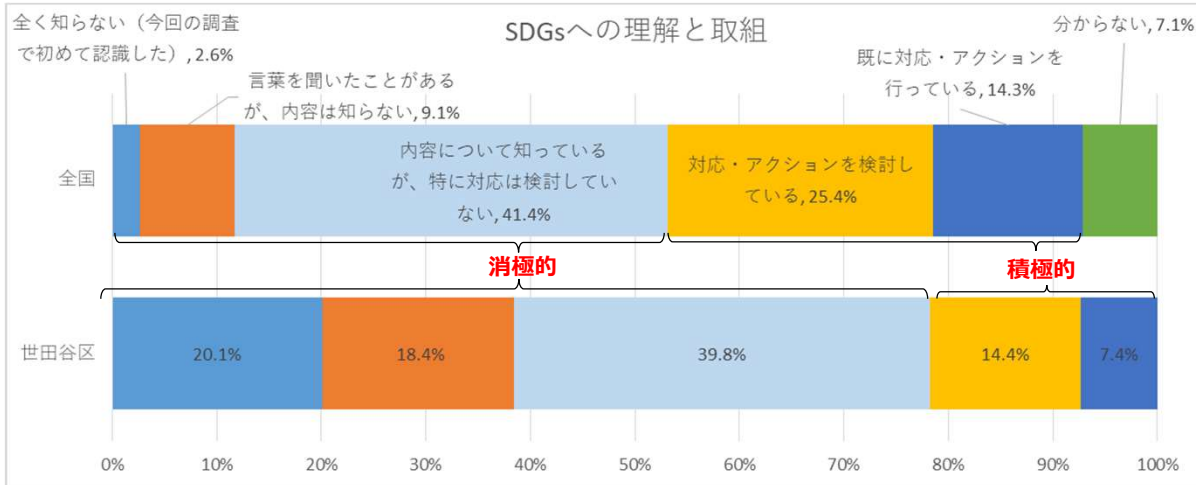


出典：せたがやエコノミクス付帯調査（2021年10月実施）及び東京商工会議所「IT活用実体調査報告書（2021年2月）より作成

2-③ 区内産業の状況（SDGsへの理解）

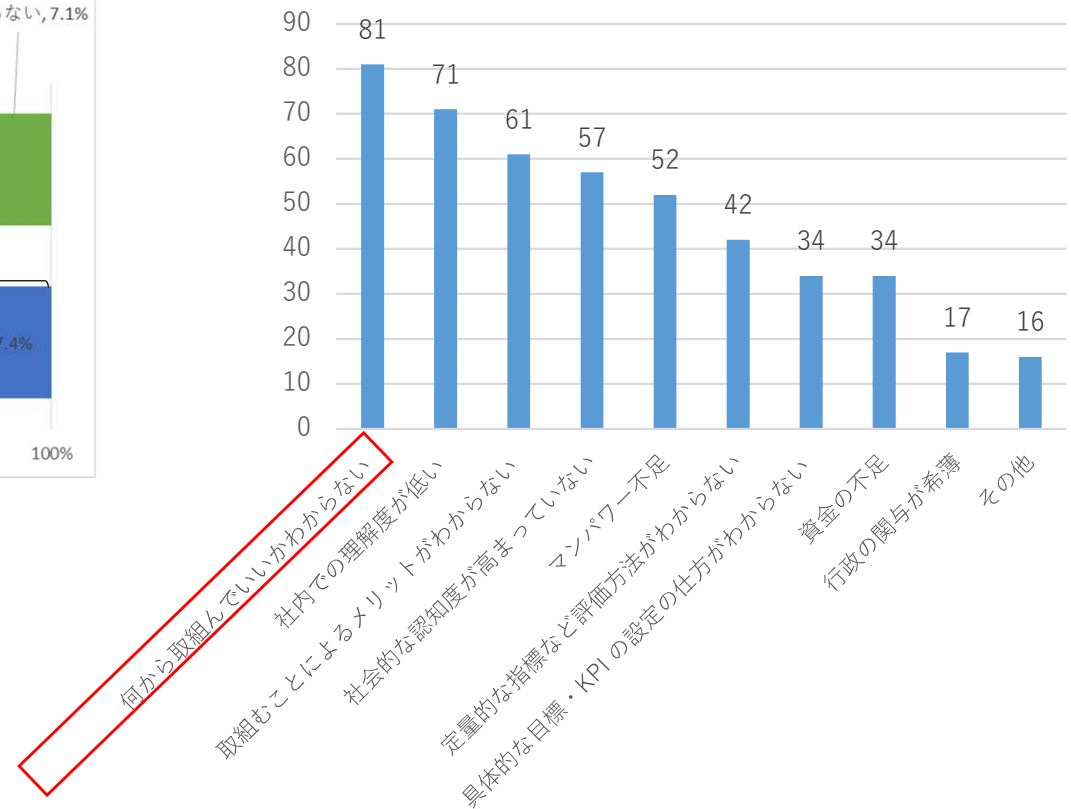
- **SDGs**について、「全く知らない」、「内容は知らない」、「特に対応は検討していない」とする**消極的姿勢の区内事業者の割合は78%**に上る。一方、**積極的姿勢の割合は約22%**。全国平均と比較しても差は大きい。
- SDGsに取り組む際の課題としては、「何から取り組んでいいかわからない」、「社内での理解度が低い」、「取り組むことによるメリットがわからない」などが上位を占める。

■ SDGsへの理解と取組（全国及び世田谷の比較）



出典：せたがやエコノミクス付帯調査（2021年10月実施）及び帝国データバンク「SDGsに関する企業の意識調査（2021年）」より作成

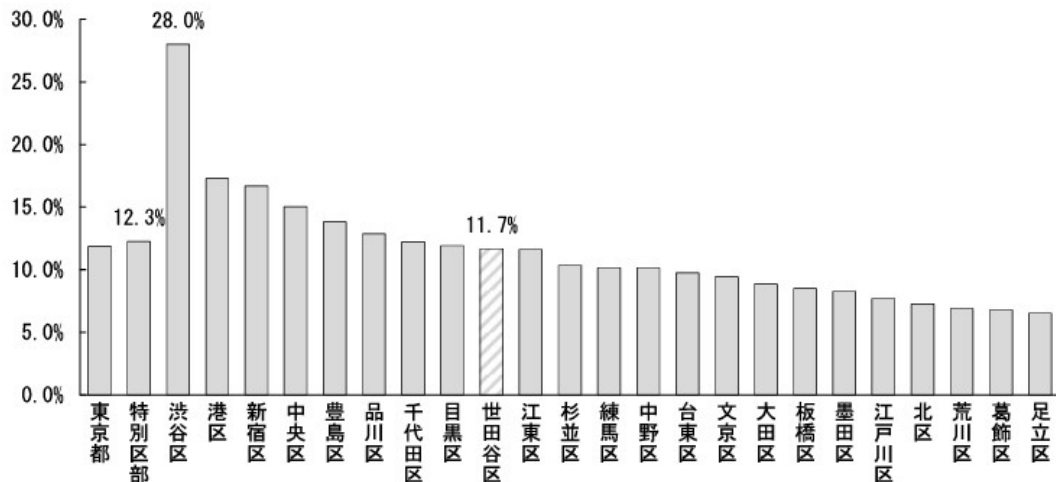
■ SDGsに取り組む際の課題（複数回答可）



2-④ 区内産業の状況（開業率、起業意向）

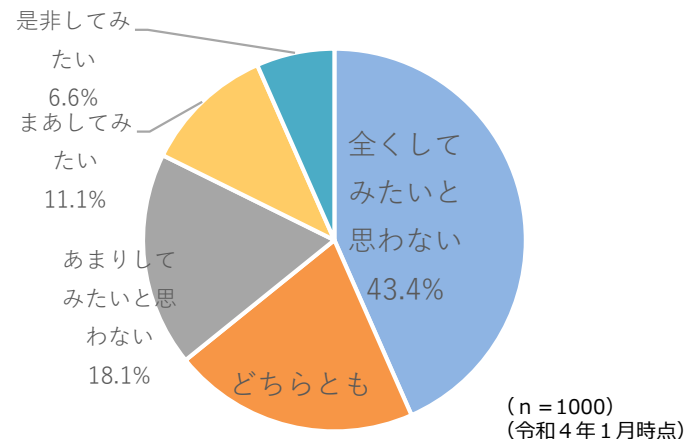
- 世田谷区の開業率は11.7%。起業意向は30代が最も高くなっている。
- 地域経済活性化に向けて**起業創業率の向上、及び教育や普及への取組みは重要**であり、必要な施策を展開していく必要性があるのではないかと。

■ 23区における開業率比較（H26～28年における2か年実績）

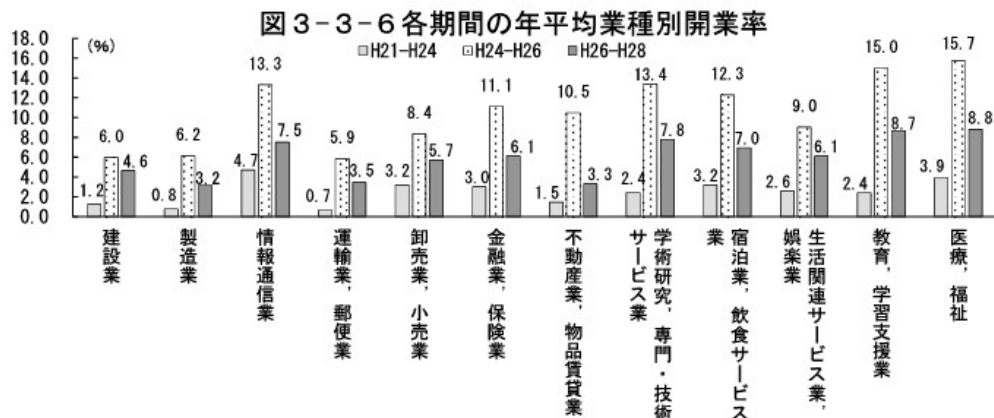


出典：総務省「平成26年経済センサス基礎調査、平成28年経済センサス活動調査」より作成

■ 将来の起業意向



■ 世田谷区における業種別開業率



出典：総務省「平成21年経済センサス基礎調査、平成24年経済センサス活動調査、平成26年経済センサス基礎調査、平成28年経済センサス活動調査」より作成



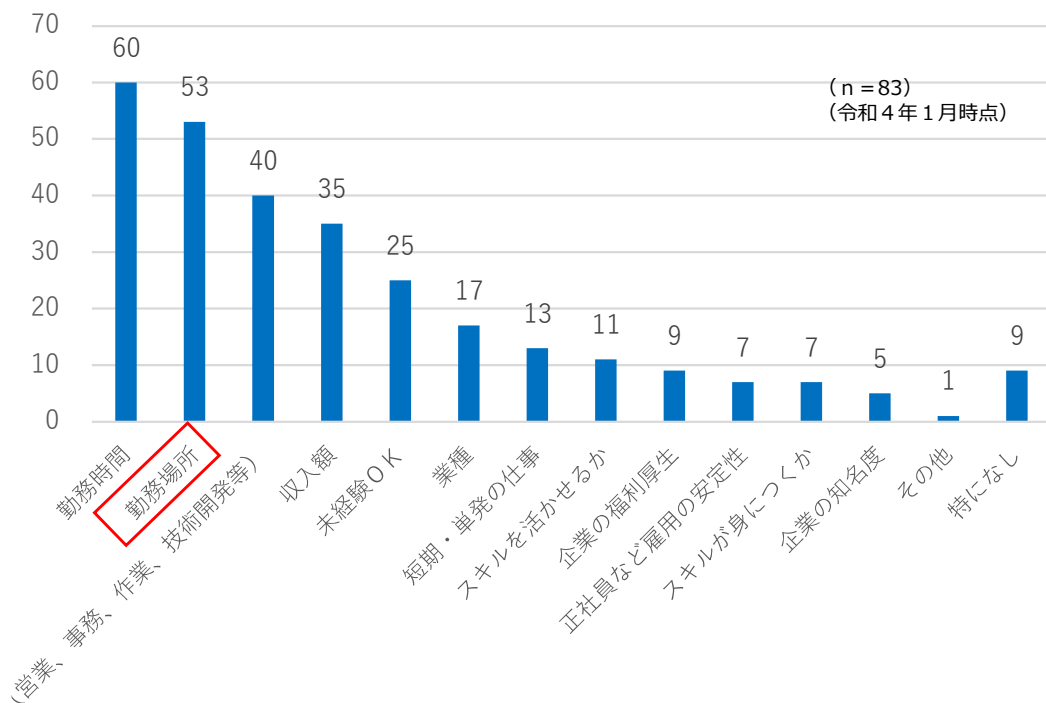
- 是非してみたい
- まあしてみたい
- どちらともいえない
- あまりしてみたいと思わない
- 全くしてみたいと思わない

(※参考) 開業率は平成28年経済センサス活動調査、平成26年経済センサス基礎調査の期間中の開業率から算出している。新設・廃業事業所数/平成26年事業所数×100(%)。なお次ページにおける業種別開業率のうち、元々の事業所数が少ない業種やデータ値がないものについては省略している。

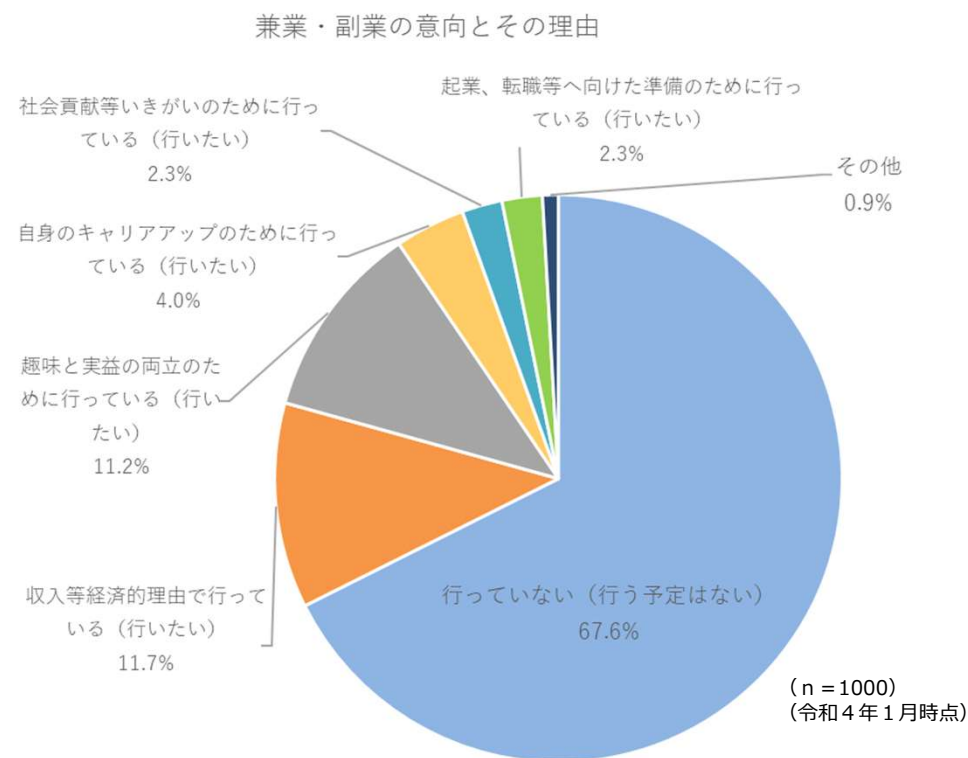
2-⑤ 区内産業の状況（多様な働き方の実現）

- 「働く上で重視する条件」として、**勤務場所は重要な事項**。多様な働き方の実現を目指す上では、近隣に働く場が存在することや、自ら事業を起こしやすいことは重要。
- 兼業・副業については、行っている人も1/3に上り、意向や必要性は一定程度認められる状況。
- 近隣での働く場や自ら事業を起こしやすい**環境整備により職住近接、働きやすい街を目指すべきではないか**。

■ 働く上で重視する条件



■ 兼業・副業の意向とその理由

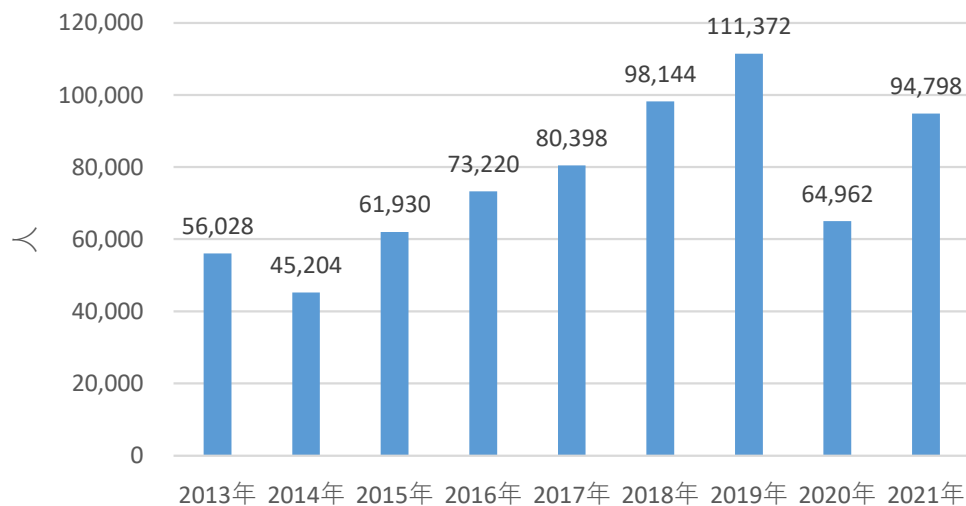


2-⑥区内産業の状況（宿泊者数）

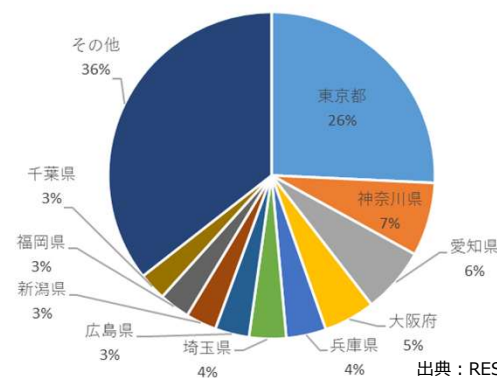
- 観光・地域資源や宿泊キャパシティ等が異なるため一概に比較できないが、**世田谷区内への宿泊者数は少ない。**
- 宿泊キャパシティの増加は困難な面もあるが、**来街者を誘引する取組により地域内消費を促し、地域経済循環や地域産業・地域経済の活性化に寄与していくべきではないか。**

■世田谷区内への延べ宿泊者数（日本人）と居住地別の構成割合

世田谷区内の延べ宿泊者数（日本人）



世田谷区における居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の構成割合（2021年）



出典：RESAS（観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」）より作成

■23区内への延べ宿泊者数（日本人）（2021年）

延べ宿泊者数（日本人）の構成割合（2021年）



エリア

区西明部

宿泊者の分類：

すべての宿泊者の分類

子ども連れ（子ども=13歳未満）

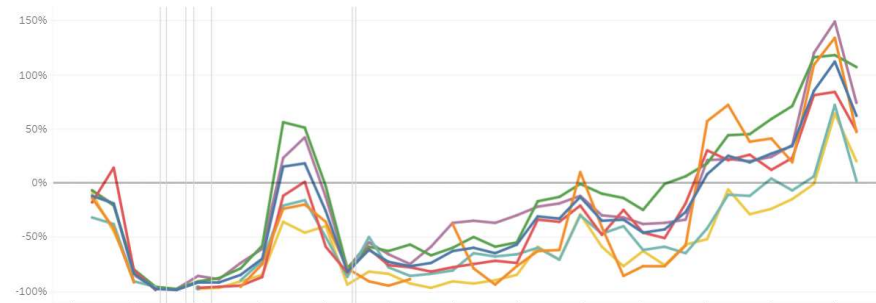
女性グループ

男性グループ

一人

男女グループ（13歳以上子ども含む家族）

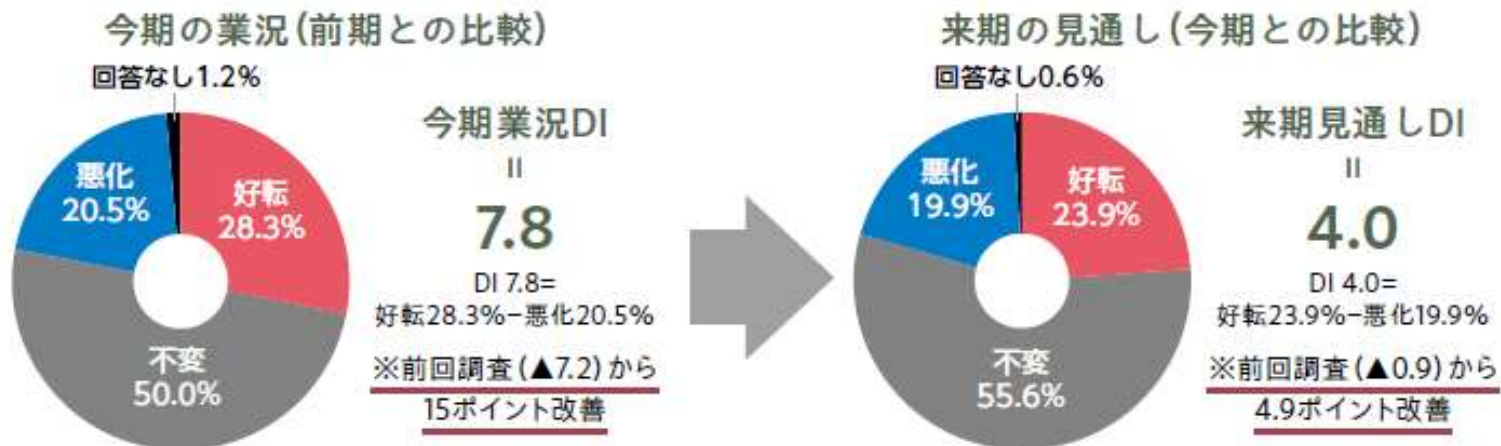
夫婦、カップル（男女二人含む）



3-① 経済状況データ (DI) (2022年10月~12月期)

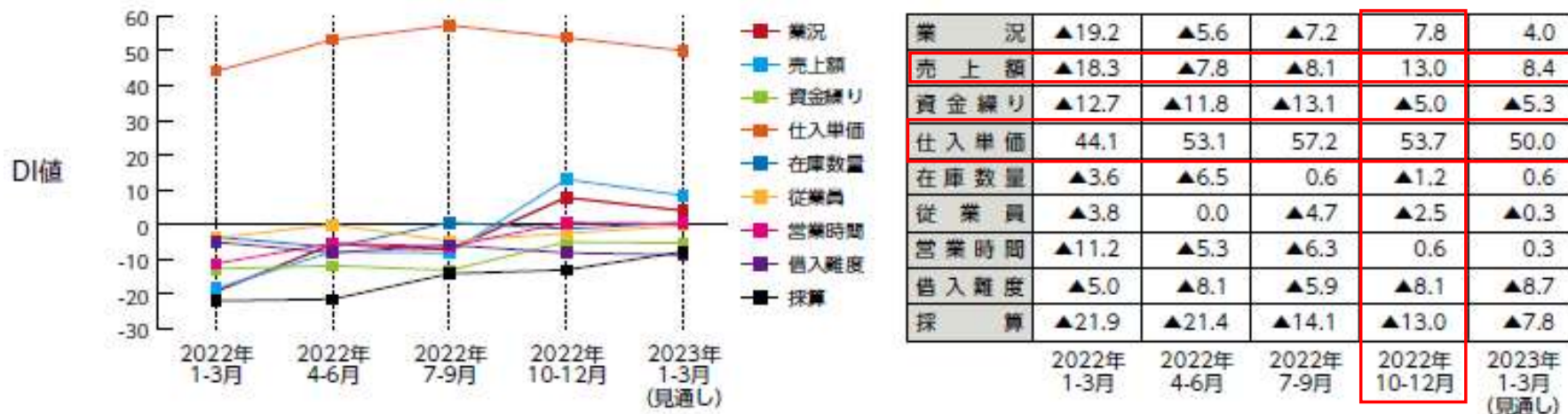
- 2022年10月~12月期の業況DIは7.8ポイント。前回の▲7.2から**15ポイント**好転。
- 指標別では、**売上額がプラス13ポイント**（前回より+21.2）と大幅増加する一方、**採算は▲13ポイント**。また、**仕入れ単価は53.7ポイント**と、**上昇を実感する事業者が多い**。

■ 区内中小企業の業況 (2022年10月~12月期実績)



調査時期：2023年1月5日~20日
 対象期間：2022年10月~12月期、及び2023年1月~2023年3月期見通し
 調査対象：東京商工会議所世田谷支部会員 (3,484社)
 回収状況：合計322社 (回収率9.2%)

■ 指標別の状況



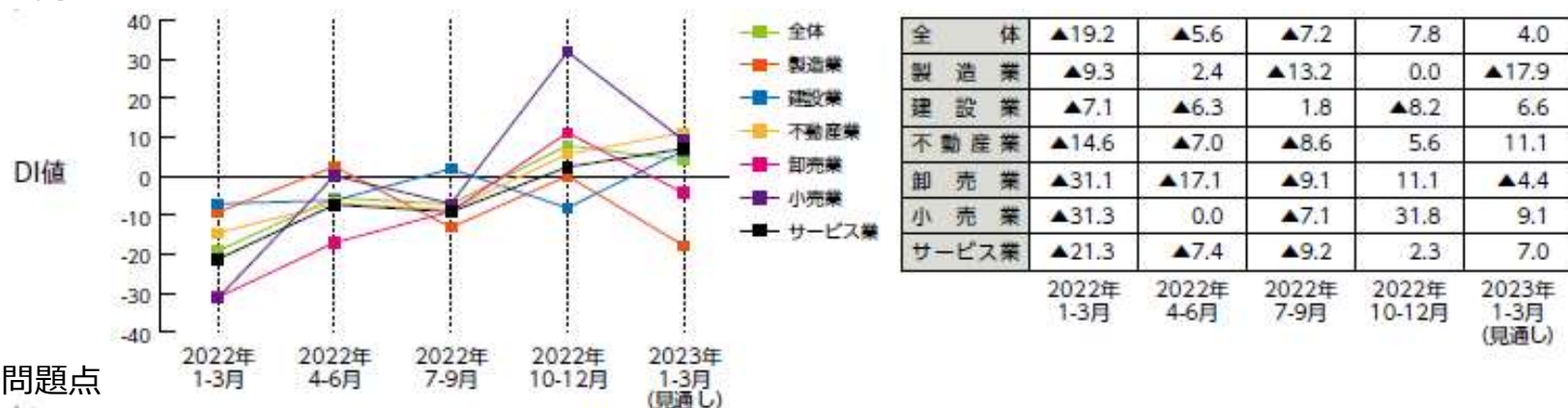
※DI (Diffusion Index) …DI (%) = 「良い」「増加」等企業割合 - 「悪い」「減少」等企業割合。各項目について、「増加」「好転」とする企業の割合から、「減少」「悪化」した企業の割合を差し引いた値。プラスは全体として「増加」「好転」したとする割合が多く、景気が上向きの傾向を示す。マイナスは景気低迷の傾向を示す。

※概況 (好転⇔悪化)、売上額 (増加⇔減少)、資金繰り (好転⇔悪化)、仕入れ単価 (上昇⇔低下)、在庫数量 (増加⇔減少)、従業員 (増加⇔減少)、営業時間 (延長⇔短縮)、借入難度 (容易⇔困難)、採算 (好転⇔悪化)

3-① 経済状況データ (DI) (2022年10月~12月期)

- 経営上の問題点として、コロナ以前は「従業員の確保難」、コロナ禍では「需要の停滞」、「購買ニーズの変化への対応」等が上位を占めてきた。
- 一方、直近では、「仕入単価、下請単価の上昇」、「人件費以外の経費の増加」、「人件費の増加」、「従業員の確保難」が上位を占めている。

■ 業種別の動向



■ 経営上の問題点

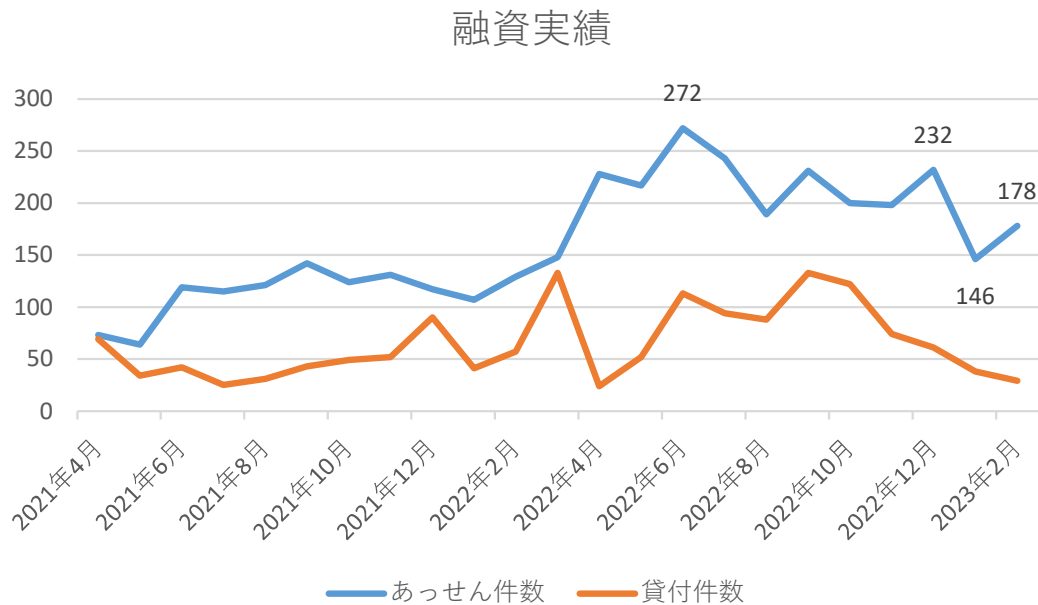
順位	項目	回答数	回答率	前回順位	順位	項目	回答数	回答率	前回順位
1	仕入単価、下請単価の上昇	132	41.0%	— 1	10	事業資金の借入難	19	5.9%	↑ 12
2	人件費以外の経費の増加	81	25.2%	— 2	10	取引条件の悪化	19	5.9%	↑ 11
3	人件費の増加	78	24.2%	— 3	13	生産設備の不足・老朽化	17	5.3%	↑ 15
4	従業員の確保難	76	23.6%	↓ 3	14	在庫の不足	16	5.0%	— 14
5	需要の停滞	57	17.7%	↑ 7	15	その他	14	4.3%	↓ 10
6	購買ニーズの変化への対応	56	17.4%	— 6	16	在庫の過剰	11	3.4%	— 16
7	販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難	55	17.1%	↓ 5	17	金利負担の増加	10	3.1%	— 17
8	新規参入者の進出や同業者の増加	44	13.7%	— 8	17	代金回収の悪化	10	3.1%	↑ 19
9	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	30	9.3%	↑ 13	19	購買力の他地域への流出	6	1.9%	↓ 17
10	大企業(大型店)進出による競争激化	19	5.9%	↓ 9	20	生産設備の過剰	1	0.3%	— 20

※複数回答(3つまで選択)のため、回答率の合計は100%を超える。

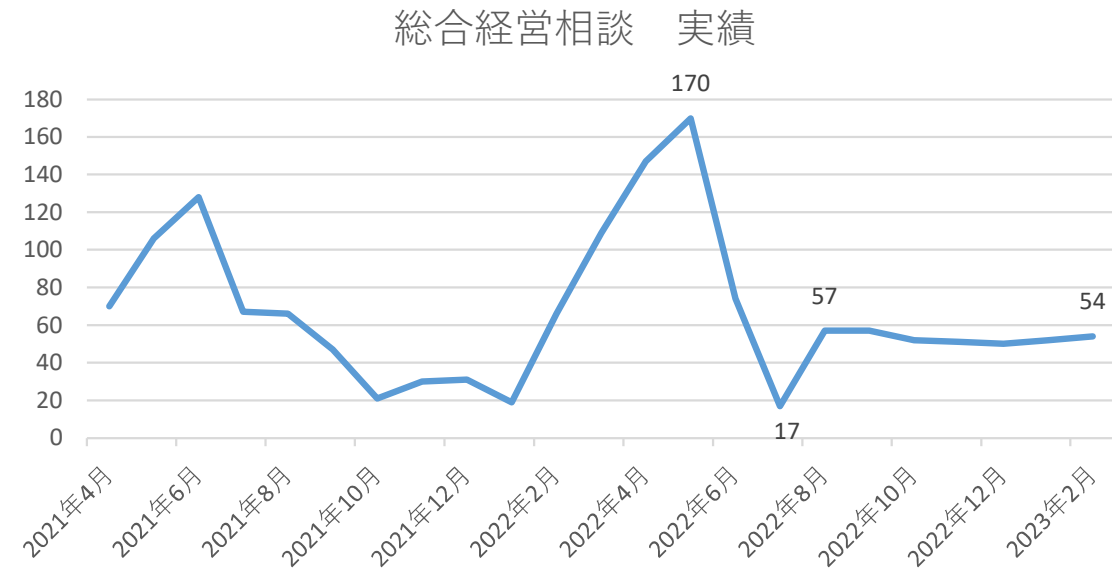
3-② 経済状況データ（融資や経営相談の状況）

- 融資あっせんについては、2021年は100件超近辺で推移していたが、2022年4月以降、200件前後で推移。
- 総合経営相談は、国の一時支援金（～2021年5月）、事業復活支援金（2022年1月～）などの支援策の開始や、救急事態宣言の解除に伴い増減。

■ 融資実績



■ 総合経営相談実績



3-③ 経済状況データ（都内の倒産件数）

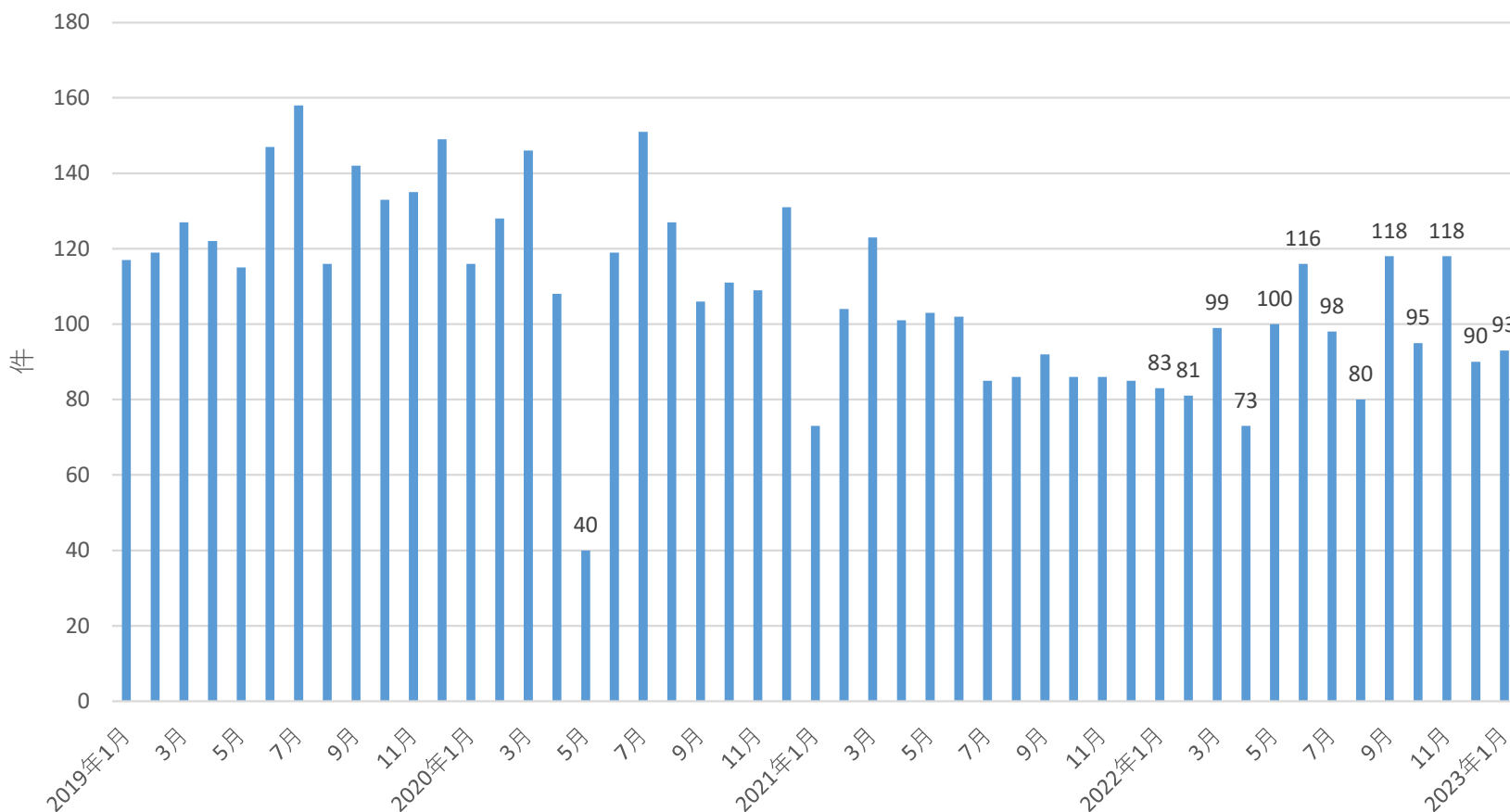
- 東京都内の企業の倒産件数※は、2023年1月は93件（前年同月比12%増）。**5か月連続で前年同月を上回る。**
- 業種別では、サービス業（22件）、情報通信業（14件）、小売業（13件）の順。
- 原因としては、**不況型倒産（販売不振、既往のシワ寄せ、売掛金回収難）は82件（88%）**。その他は放漫経営、他社倒産の余波等。

※負債額1,000万円以上の倒産

■ 東京の企業倒産件数の推移

倒産件数（東京都）

■ 全国及び東京の倒産数累計



	全国	東京都
2022年	6,428件	1,151件
2021年	6,030件	1,126件
2020年	7,773件	1,392件
2019年	8,383件	1,580件

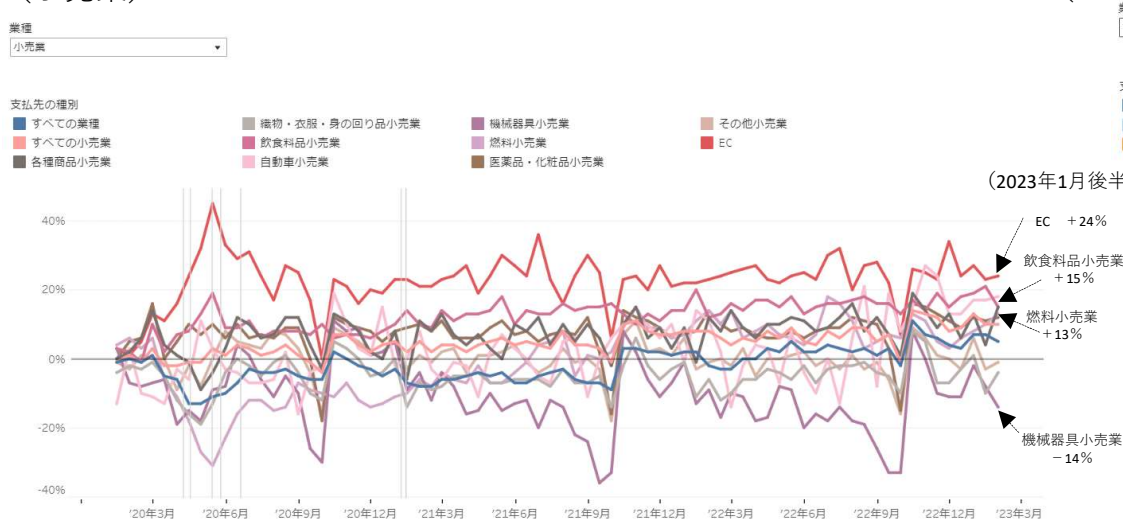
3-④ 経済状況データ（消費の動向）

● 小売業はプラスで推移も、サービス業は概ねマイナスで推移。サービス業への消費の戻りが遅い傾向か。

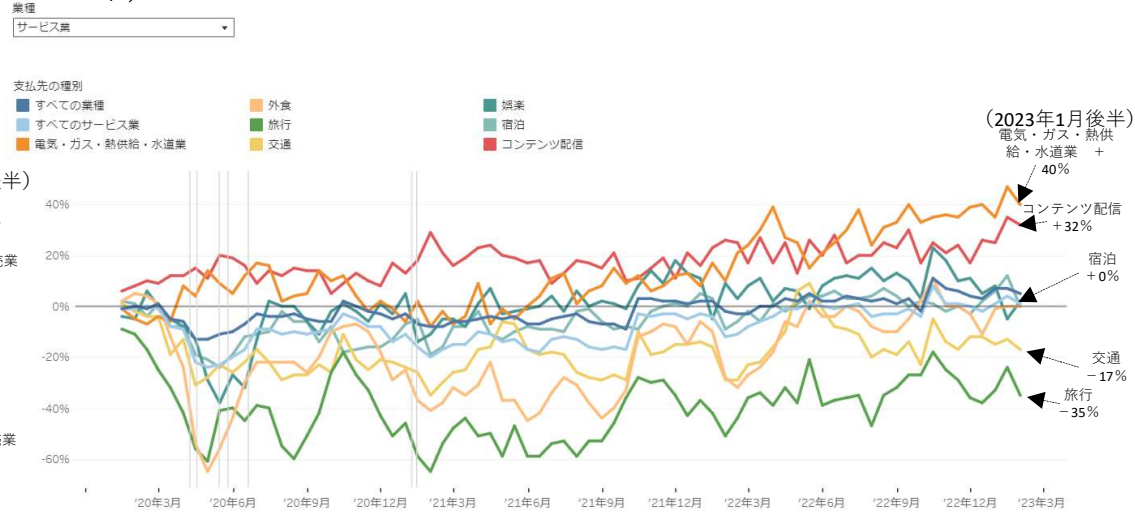
● 「すべての業種」は+5%、「すべての小売業」は+10%、「すべてのサービス業」は+1%。(2023年1月後半時点の2019年同週比)

■ クレジットカード決済データによる消費動向（東京都の業種別の2019年同週比の推移）

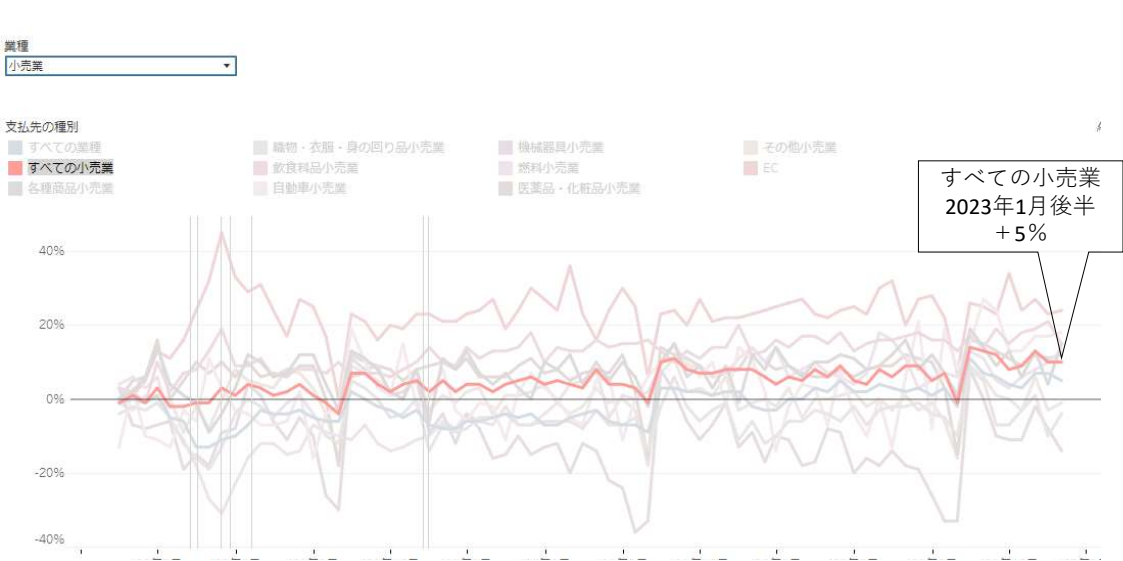
（小売業）



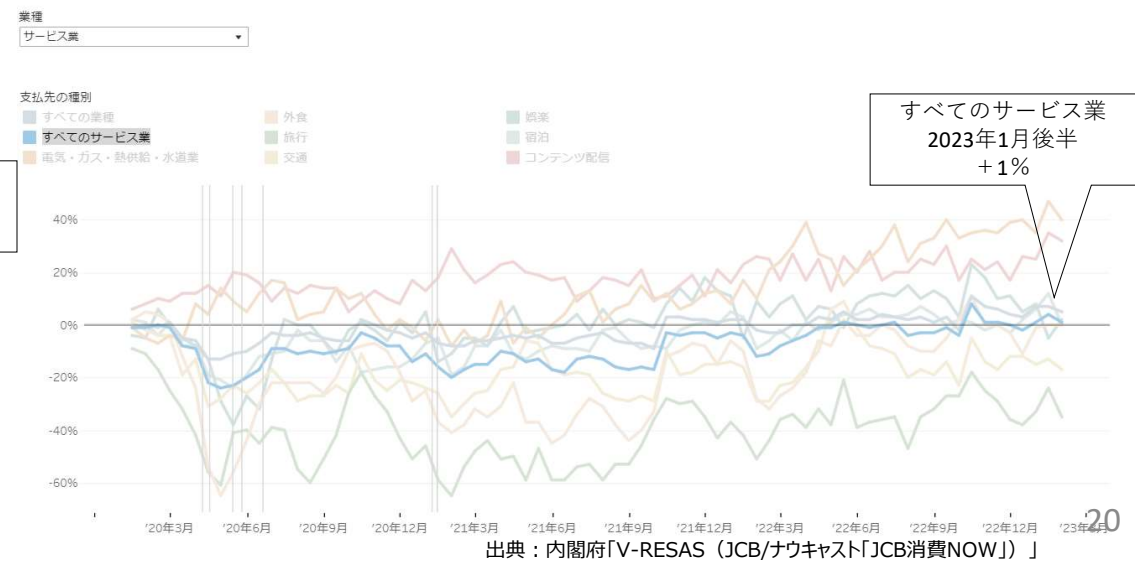
（サービス業）



（「すべての小売業」のみを抽出）



（「すべてのサービス業」のみを抽出）



3-④ 経済状況データ（飲食店情報閲覧）

- 飲食店情報の閲覧数は2019年同週比では、低位での推移が継続。

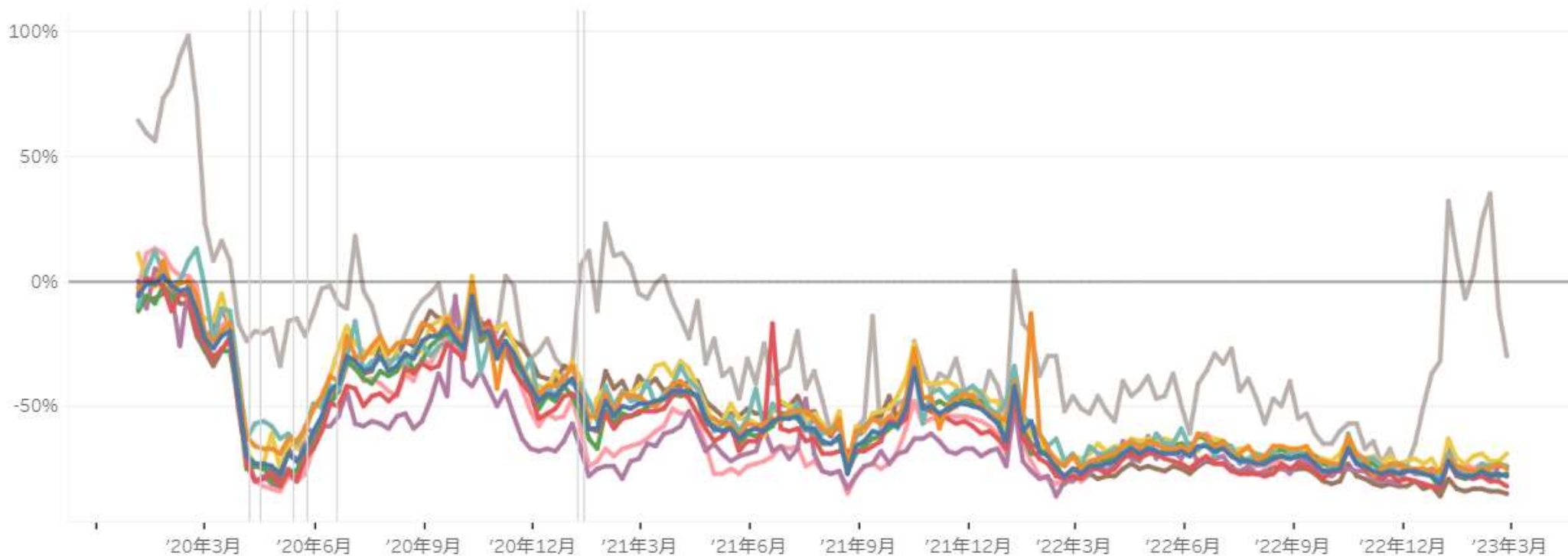
■ 東京都の飲食店情報の閲覧数（2019年同週比、区西南部）

エリア

区西南部

飲食店のジャンル：

- すべて
- 中華
- 鍋料理
- ファミレス・ファストフード
- 和食
- 洋食・西洋料理
- 居酒屋・バー
- アジア・エスニック
- 肉料理
- カフェ・スイーツ



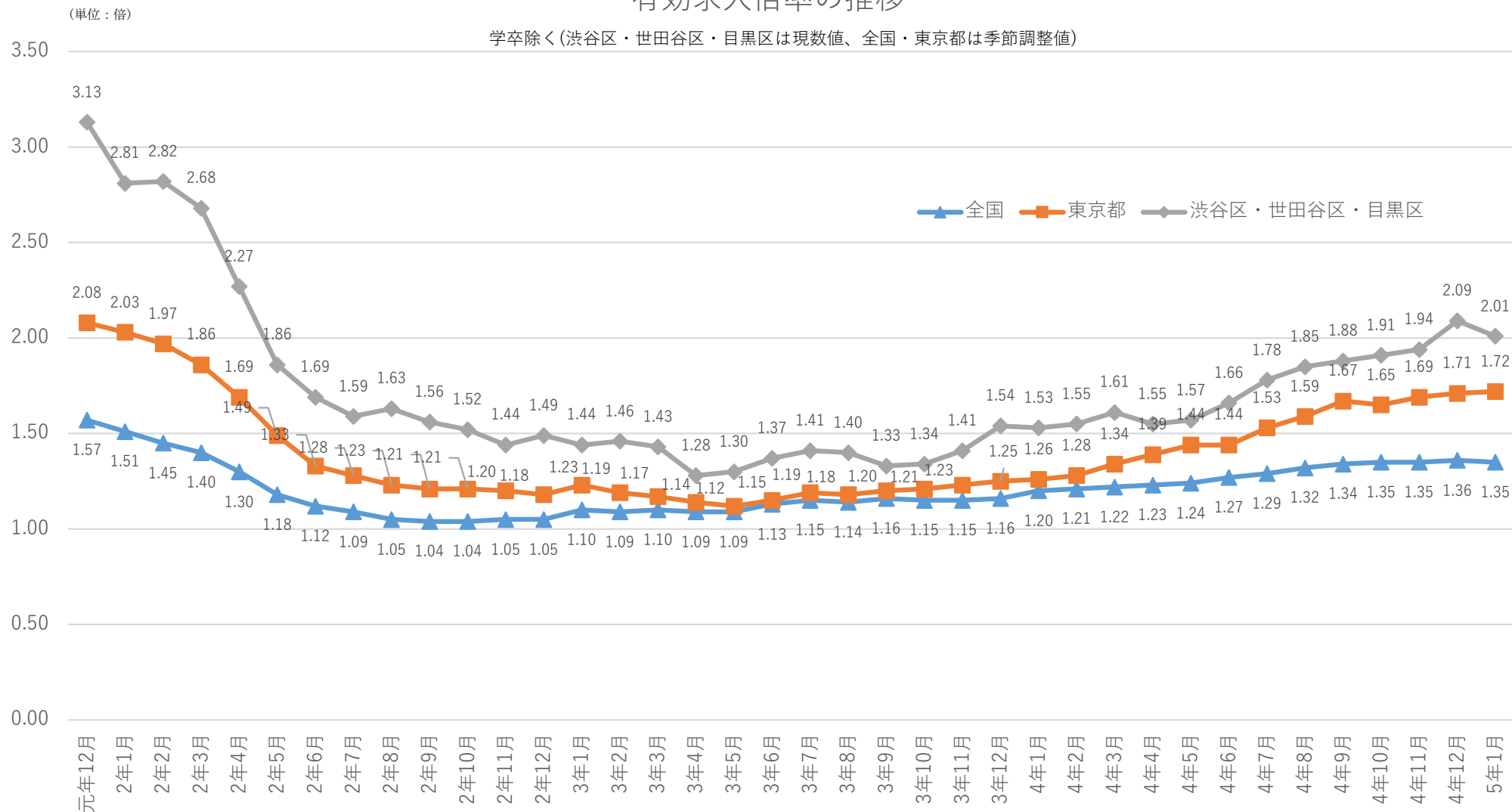
3-⑤ 経済状況データ（有効求人倍率の推移）

● 2023年1月の渋谷区・世田谷区・目黒区の有効求人倍率は**2.01倍**と**2倍を超える**。

■ 有効求人倍率の推移

有効求人倍率の推移

学卒除く（渋谷区・世田谷区・目黒区は現数値、全国・東京都は季節調整値）



3-⑤ 経済状況データ（求人情報数）

- 特に専門性の高い職種で求人情報数が高位で推移（2019年同週比）。
- 全体平均も+30%（2019年同週比、2023年2月第3週次点）と人手不足の傾向が見て取れる。

■ 東京都の求人情報数（2019年同週比）

